



No.646
3 分間
税ミナール

令和 7 年 9 月 24 日

ヤマダ総合公認会計士事務所
代表 山田良平

〒124-0012
東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル
TEL:03-3694-6091
FAX:03-3691-6680

令和6年度 ふるさと納税寄付受入額は1兆2,728億円で過去最高

総務省が公表した令和6年度(2024年度)のふるさと納税に関する現況調査結果によりますと、全国の寄付受入額は1兆2,728億円、前年度比で13.9%の増加となり過去最高を記録しました。寄付件数は5,879万件で、前年度比0.3%と微減しましたが、1件あたりの平均寄付額は上昇しています。

都道府県別のふるさと納税受入額を見ますと、1位は北海道(1,799億円)、次いで宮崎県(582.8億円)、兵庫県(582.4億円)が上位に並んだ一方、受入額が少ない自治体も多く、地域間でふるさと納税の取り組みに差が生じているようです。

また、ふるさと納税に係る令和7年度課税分の住民税控除額は約8,710億円(前年度比13.3%増)、控除適用者数は約1,080万人(同7.8%増)にのびりました。このうち、52.8%にあたる約570万人が「ふるさと納税ワンストップ特例制度」の適用を受けており、この特例制度も広く定着したことがうかがえます。

都道府県別にみますと、東京都のふるさと納税に係る住民税控除額は約2,161億円、控除適用者数は約200万人と、ともに最も多く、次いで神奈川県が約902億円、大阪府が約689億円と大都市部から住民税が流出している状況です。

「ふるさと納税に関する現況調査結果(令和7年度実施)(総務省)」(令和7年7月31日)は、こちらからご覧いただけます。

https://www.soumu.go.jp/main_content/001022815.crdownload

